

ロシア中銀、政策金利を6.75%に引き上げ



- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は、5会合連続で利上げを実施しました。
- 依然、インフレ率が高止まりしていること等から、中銀は更なる利上げを行うことを示唆しています。
- 良好なファンダメンタルズや高金利通貨としての魅力等が、通貨ルーブルを下支えする材料となると見込まれます。

政策金利引き上げ

中銀は2021年9月10日（現地時間）の会合で、**政策金利を0.25%引き上げ6.75%**とすることを決定しました。

背景には、インフレ率が依然高止まりしていることや、ロシア経済がパンデミック以前の水準まで回復し、成長過程に回復していることを挙げています。

今後の利上げを示唆

ロシアは今年すでに合計2.5%の利上げを行っており、新興国の中でも早いペースでインフレ抑制に努めてきました。しかし、世界的なインフレ率の上昇に加え、ロシア国内でも景気回復に伴い失業率が大幅低下する等、労働力不足が加速することで労働コストが上昇していることが、インフレを押し上げる要因となっています。

このような中、ナビウリナ中銀総裁はインフレ率を政策目標である4%に戻すため、今後についても1回以上の利上げが必要となりうると強調すると共に、政策金利が7.0%を超える可能性についても言及していること等から、今後も中銀は利上げを継続するものと見込まれます。

ルーブルは底堅い動き

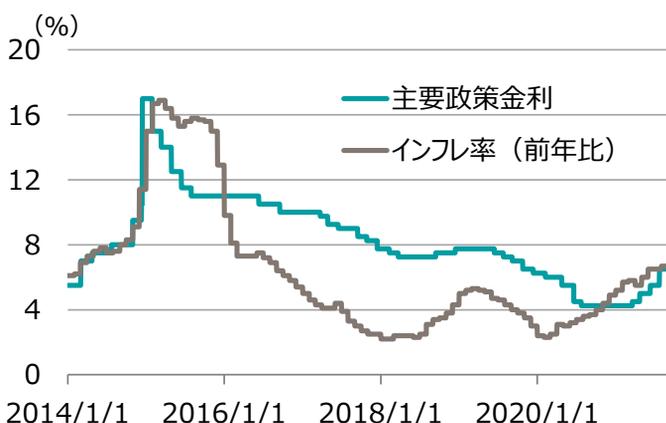
ルーブルは、中銀の積極的な利上げや、主要輸出品目である原油価格の上昇を受け、底堅い動きが続いています。今後も良好なファンダメンタルズや、相対的に高い利回りがルーブルを下支えする材料になると予想されます。

米国の対ロシア経済制裁は依然ルーブルの重石となっていますが、7月末には核軍縮に向けて米国-ロシア間で協議が行われる等、関係改善を模索する姿勢も見られます。

これを受け、ロシア国債市場への投資を控えていた非居住者が、再び投資を拡大する兆しも見られます。さらにロシアへの証券投資が進めば、ルーブルのサポート材料になると考えられます。

なお、2021年9月には議会選が予定されています。プーチン大統領は食料価格の高騰が国民生活に与える影響を考慮し年金受給者と軍職員に一時金の給付を表明しました。現状、世論がルーブルに影響を与えるまでには至らないと見られるものの、物価高騰があまりにも続くようであれば、今後懸念材料となる可能性もあるとみています。

【図表】ロシアの政策金利とインフレ率の推移
期間：2014年1月1日～2021年9月10日、日次



※インフレ率は2014年1月～2021年8月、月次。(年/月/日)

【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2014年1月1日～2021年9月10日、日次



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会